

令和元年度第1回 茨城県国民健康保険運営協議会

資 料

茨城県国民健康保険特別会計

令和元年度当初予算の概要

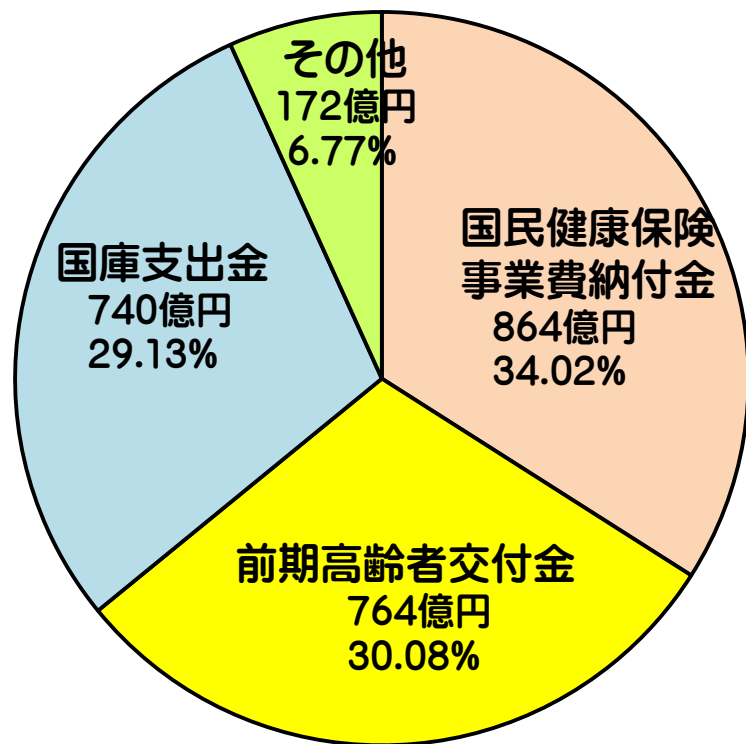
平成30年度決算見込額(速報値)の概要

茨城県国民健康保険特別会計 令和元年度当初予算の概要

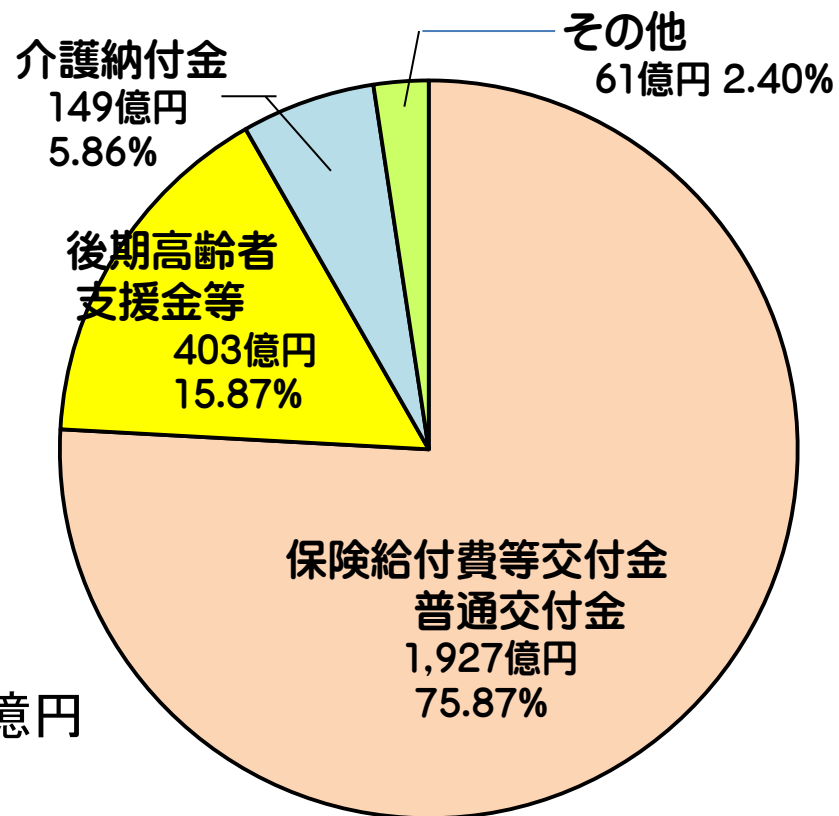
○令和元年度の予算は、前年度から203億円の減(7.5%減)となり、歳入・歳出ともに約2,540億円を計上した。

○減少の主な理由は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等交付金普通交付金の減少(8.3%減)等によるもの。

歳 入



歳 出



茨城県国民健康保険特別会計 令和元年度当初予算

○歳入

(単位:千円)

科目		令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比 (%)	
負担金	国民健康保険事業費納付金	86,443,337	96,621,277	△ 10,177,940	89.4	
国庫 支出金	療養給付費等負担金	51,765,725	56,572,020	△ 4,806,295	91.5	
	高額医療費負担金	1,720,266	2,003,950	△ 283,684	85.8	
	特別高額医療費共同事業負担金	114,125	121,594	△ 7,469	93.8	
	特定健康診査等負担金	361,822	414,933	△ 53,111	87.2	
	普通調整交付金	15,268,893	15,667,034	△ 398,141	97.4	
	特別調整交付金	2,368,545	3,019,035	△ 650,490	78.4	
	保険者努力支援制度交付金	2,357,192	1,404,419	952,773	167.8	
	財政安定化基金補助金	0	769,200	△ 769,200	0.0	
	計	73,956,568	79,972,185	△ 6,015,617	92.4	
療養給付費等交付金		0	1,189,381	△ 1,189,381	0.0	
前期高齢者交付金		76,391,851	76,930,460	△ 538,609	99.2	
特別高額医療費共同事業交付金		209,346	223,115	△ 13,769	93.8	
繰入金	他会計 繰入金	都道府県繰入金	14,552,506	16,269,482	△ 1,716,976	89.4
		高額医療費負担金繰入金	1,720,266	2,003,950	△ 283,684	85.8
		特定健康診査等負担金繰入金	361,822	414,933	△ 53,111	87.2
		職員給与費等繰入金	0	72,409	△ 72,409	0.0
		その他一般会計繰入金	2,140	4,486	△ 2,346	47.7
		計	16,636,734	18,765,260	△ 2,128,526	88.6
	基金 繰入金	財政安定化基金繰入金	200	200	0	100.0
		特例基金繰入金	349,457	585,712	△ 236,255	59.6
		計	349,657	585,912	△ 236,255	59.6
	計		16,986,391	19,351,172	△ 2,364,781	87.7
その他の収入		13,274	14,390	△ 1,116	92.2	
繰越金		300	0	300	0.0	
計		254,001,067	274,301,980	△ 20,300,913	92.5	

茨城県国民健康保険特別会計 令和元年度当初予算

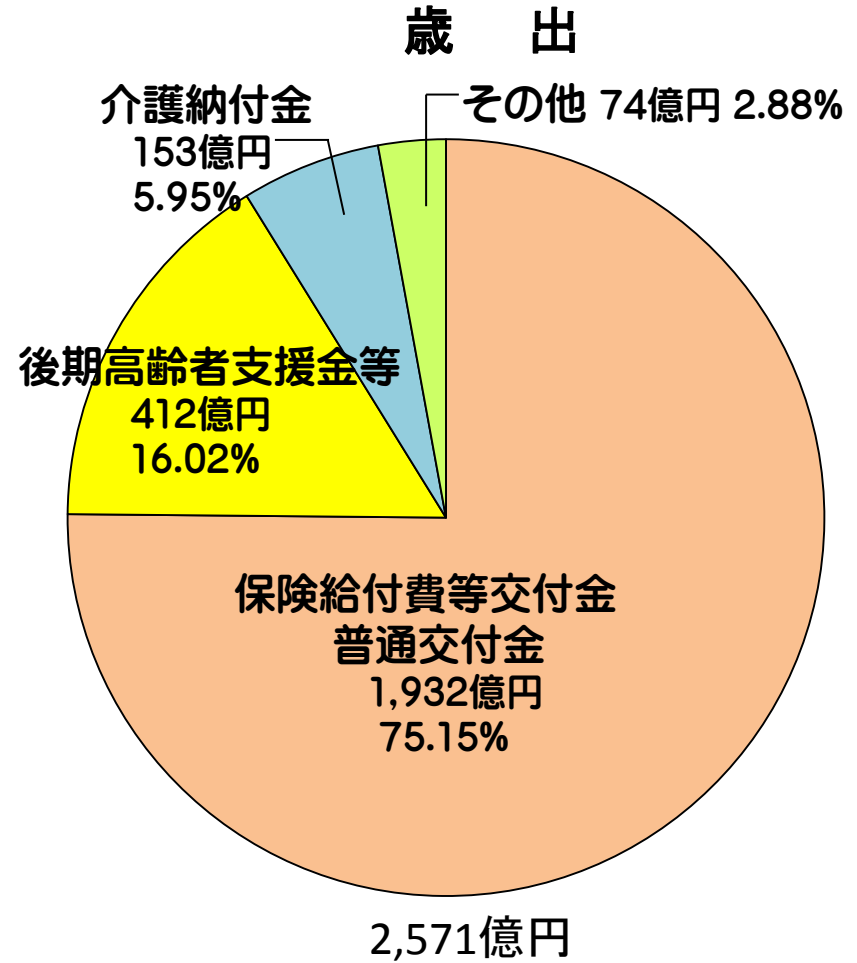
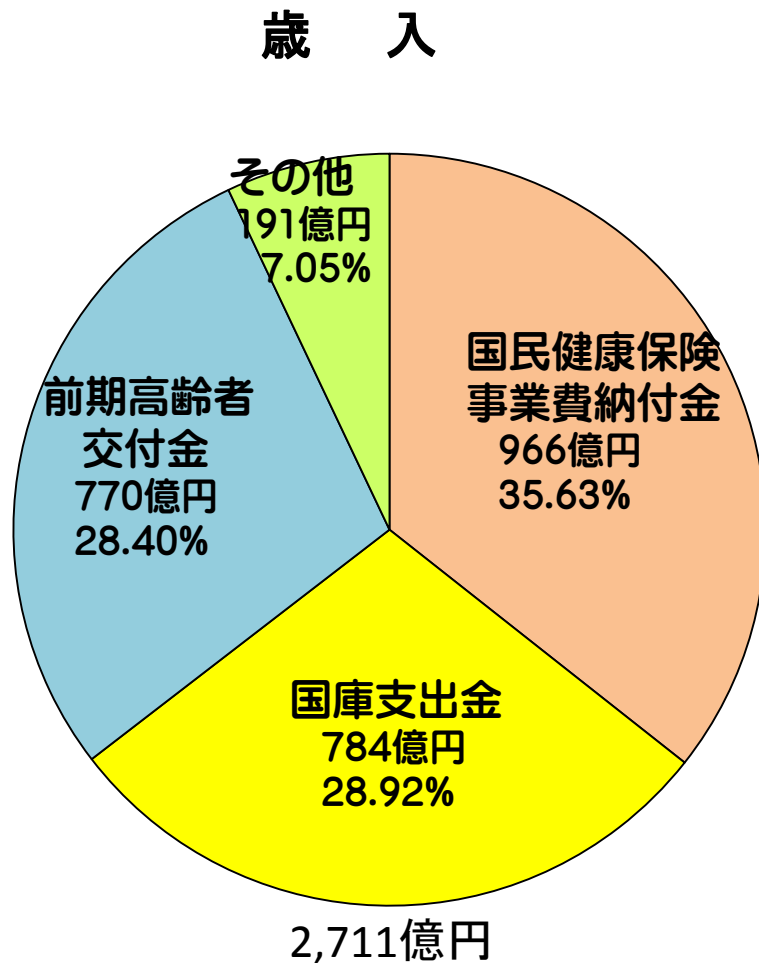
○歳出

(単位:千円)

科目		令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比 (%)	
保険給付 費等交付 金	普通交付金	192,738,403	210,065,834	△ 17,327,431	91.7	
	特別 交付金	特別調整交付金	486,099	719,996	△ 233,897	67.5
		都道府県繰入金	3,233,890	3,615,440	△ 381,550	89.4
		保険者努力支援制度交付金	1,142,844	1,154,220	△ 11,376	99.0
		特定健診等負担金	723,644	829,866	△ 106,222	87.2
		計	5,586,477	6,319,522	△ 733,045	88.4
計	198,324,880	216,385,356	△ 18,060,476	91.6		
後期高齢者支援金等		40,336,062	41,297,621	△ 961,559	97.6	
前期高齢者納付金等		133,591	143,602	△ 10,011	93.0	
介護納付金		14,855,555	15,362,524	△ 506,969	96.6	
病床転換支援金等		246	462	△ 216	53.2	
特別高額医療費共同事業事業費等拠出金		209,642	223,413	△ 13,771	93.8	
財政安定化基金支出金(貸付・交付)		200	200	0	100.0	
財政安定化基金積立金		13,174	783,584	△ 770,410	1.6	
療養給付費等負担金等償還金		93,859	0	93,859	0.0	
その他の支出		33,858	105,218	△ 71,360	32.1	
計		254,001,067	274,301,980	△ 20,300,913	92.5	

茨城県国民健康保険特別会計 平成30年度決算見込額(速報値)の概要

○平成30年度の決算見込額(速報値)は、歳入が2,711億円で、歳出が2,571億円となり、歳入から歳出を引いた形式収支は、140億円の黒字となった。



茨城県国民健康保険特別会計 平成30年度決算見込額(速報値)

○歳入

(単位:千円)

科目		決算額	当初予算額	決算 - 予算	対予算比 (%)	
負担金	国民健康保険事業費納付金	96,621,277	96,621,277	0	100.0	
国庫支出金	療養給付費等負担金	54,761,670	56,572,020	△ 1,810,350	96.7	
	高額医療費負担金	1,996,247	2,003,950	△ 7,703	99.6	
	特別高額医療費共同事業負担金	117,729	121,594	△ 3,865	96.8	
	特定健康診査等負担金	337,485	414,933	△ 77,448	81.3	
	普通調整交付金	15,665,624	15,667,034	△ 1,410	99.9	
	特別調整交付金	3,357,096	3,019,035	338,061	111.1	
	保険者努力支援制度交付金	1,403,821	1,404,419	△ 598	99.9	
	財政安定化基金補助金	750,014	769,200	△ 19,186	97.5	
	計	78,389,686	79,972,185	△ 1,582,499	98.0	
療養給付費等交付金		1,517,703	1,189,381	328,322	127.6	
前期高齢者交付金		76,983,420	76,930,460	52,960	100.0	
特別高額医療費共同事業交付金		181,836	223,115	△ 41,279	81.4	
繰入金	他会計 繰入金	都道府県繰入金	14,483,565	16,269,482	△ 1,785,917	89.0
		高額医療費負担金繰入金	1,996,247	2,003,950	△ 7,703	99.6
		特定健康診査等負担金繰入金	331,288	414,933	△ 83,645	79.8
		職員給与費等繰入金	59,208	72,409	△ 13,467	81.4
		その他一般会計繰入金	4,041	4,486	△ 179	96.0
		計	16,874,349	18,765,260	△ 1,890,911	89.9
	基金 繰入金	財政安定化基金繰入金	0	200	△ 200	0.0
		特例基金繰入金	586,579	585,712	867	100.1
		計	586,579	585,912	667	100.1
計	17,460,928	19,351,172	△ 1,890,244	90.2		
その他の収入		17,274	14,390	2,884	120.0	
計		271,172,124	274,301,980	△ 3,129,856	98.8	

茨城県国民健康保険特別会計 平成30年度決算見込額(速報値)

○歳出

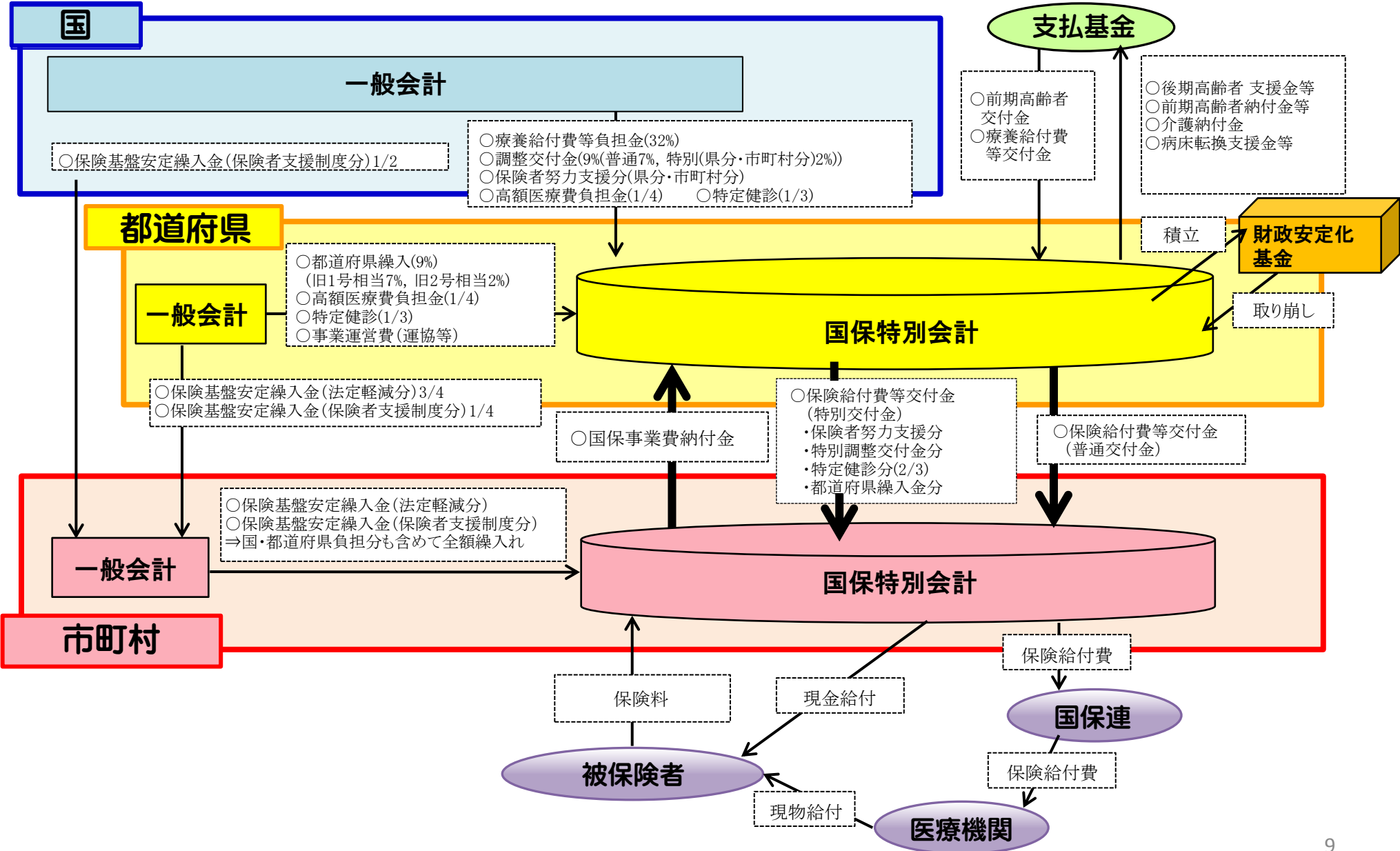
(単位:千円)

科目		決算額	当初予算額	予算-決算	対予算比 (%)	
保険給 付費等 交付金	普通交付金	193,246,173	210,065,834	△ 16,819,661	91.9	
	特別交付金	特別調整交付金	1,041,542	719,996	698,707	197.0
		都道府県繰入金	3,218,570	3,615,440	△ 396,870	89.0
		保険者努力支援制度交付金	1,154,220	1,154,220	△ 377,161	67.3
		特定健診等負担金	685,400	829,866	△ 144,466	82.5
	計	6,099,732	6,319,522	△ 219,790	96.5	
計		199,345,905	216,385,356	△ 17,039,451	92.1	
後期高齢者支援金等		41,164,473	41,297,621	△ 133,148	99.6	
前期高齢者納付金等		175,693	143,602	32,091	122.3	
介護納付金		15,331,685	15,362,524	△ 30,839	99.7	
病床転換支援金等		261	462	△ 201	56.4	
特別高額医療費共同事業事業費等拠出金		210,146	223,413	△ 13,267	94.0	
財政安定化基金支出金(貸付・交付金)		0	200	△ 200	0.0	
財政安定化基金積立金		750,655	783,584	△ 32,929	95.7	
保健事業費		13,601	0	13,601	0.0	
その他の支出		92,118	105,218	△ 13,100	87.5	
計		257,084,537	274,301,980	△ 17,217,443	93.7	

歳入合計A	271,172,124
歳出合計B	257,084,537
翌年度への繰越(A-B)	14,087,587

(新 H30～)国保財政の基本的な枠組みについて

参考



平成31年度

国民健康保険事業費納付金等

算定(本算定)結果の概要

国保事業費納付金の算定(一般被保険者分)

○国保事業費納付金とは

県が市町村の行う保険給付に要する費用を交付する財源に充てるため、市町村に納付を求めるもの(市町村が徴収した保険料を県に納めるイメージ)。

○国保事業費納付金の算定(配分)方法

○基本的な考え方

国保事業費納付金は、本県の保険給付費見込額から公費等(歳入・歳出)の見込額を加算、減算し、各市町村の医療費水準、所得水準に応じて配分する。

[医療費水準]

○医療費水準に応じた保険料負担とするためまた、医療費適正化などの保険者機能が発揮されやすいよう、市町村ごとの医療費水準を全て反映する(医療費指数反映係数 $\alpha=1$)。

[所得水準]

○負担能力に応じた負担とするため、全国と比較した当県の1人あたりの所得水準を反映する。

保険給付費の推計について

○近年の被保険者数の急激な減少傾向を反映できるよう、「1人当たりの給付費×被保険者数」により推計した。

○また、1人当たりの給付費は、平成30年度の診療報酬改定を反映できるよう、算定時点で把握できる平成30年度直近までの給付費から平成30年度を推計し、過去5年間の伸び率により平成31年度を推計した。

〔保険給付費の推計結果(本算定)〕

	H31年度 (推計)	H29年度 実績	単年度伸び率 (単年度)
1人当たり給付費(円)	275,950	259,642	+3.09%
被保険者数(人)	695,782	749,619	△3.66%
給付費総額(億円)	1,920	1,946	△0.67%

平成31年度国民健康保険事業費納付金等算定(本算定)結果の概要

○ 国民健康保険事業費納付金の算定結果について(一般被保険者分)

被保険者の保険料負担に最も大きな影響のある平成31年度の国民健康保険事業費納付金は、864億円となり、平成30年度と比べて県総額で99億円の減、1人当たりで6,730円の減となりました。

(1) 県総額の状況

区分	H31年度	H30年度	差引
総額	864億円	963億円	△99億円(△10.28%)
1人当たりの額	124,164円	130,894円	△6,730円(△5.14%)

(単位:億円)

H31年度		H30年度		差引	
歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
保険給付費等 2,474	納付金 864	保険給付費等 2,646	納付金 963	保険給付費等 △172	納付金 △99
	前期高齢者交付金 764		前期高齢者交付金 770		前期高齢者交付金 △6
	その他公費 846		その他公費 913		その他公費 △67

○ 激変緩和措置について

市町村との協議を踏まえ、納付金の仕組み導入に伴う保険料の急激な負担増化を回避するため、県の法定公費など約44億円を活用した激変緩和措置を実施している。

県内の保険給付費等の動向について

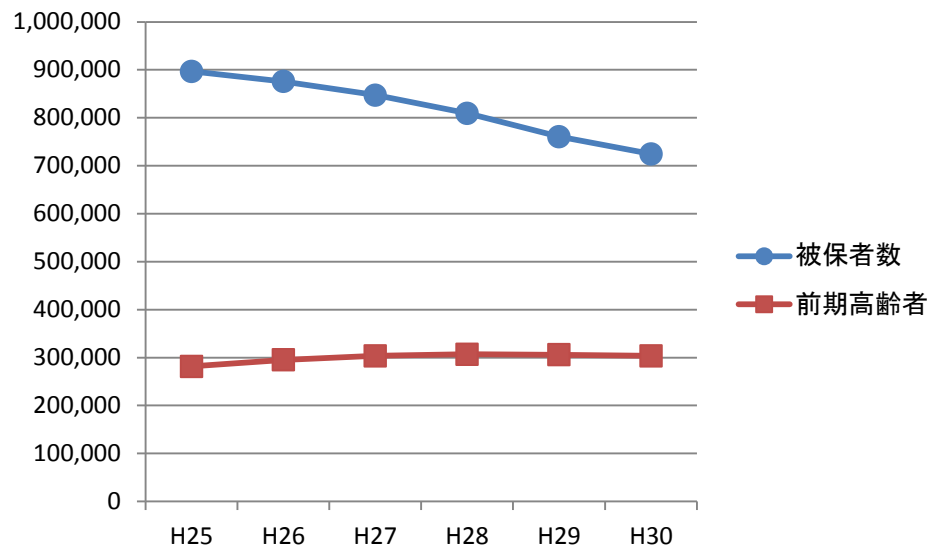
被保険者数の推移

○被保険者数(年度平均)の推移

被保険者数は減少の傾向が続いており、減少幅は年々拡大している。

〔被保険者の推移〕

年度	被保険者		前期高齢者(再掲)	
	人数	伸び率	人数	全体に占める割合
25	896,866	△ 1.51	281,709	31.41
26	875,855	△ 2.34	295,394	33.73
27	847,414	△ 3.25	303,747	35.84
28	809,237	△ 4.51	306,797	37.91
29	760,607	△ 6.01	306,033	40.24
30	724,620	△ 4.73	303,514	41.89



〔増減の内訳〕

年度	転入・転出	社保	生保	出生・死亡	後期高齢者	その他	計
		離脱・加入	廃止・開始		離脱・加入		
25	3,515	3,186	△ 1,311	△ 744	△ 24,482	2,173	△ 17,663
26	3,835	△ 828	△ 1,454	△ 830	△ 25,655	928	△ 24,004
27	3,646	△ 4,824	△ 1,310	△ 1,338	△ 29,453	993	△ 32,286
28	3,702	△ 16,722	△ 1,567	△ 1,455	△ 30,853	△ 561	△ 47,456
29	3,531	△ 9,810	△ 1,468	△ 2,171	△ 29,896	△ 1,156	△ 40,970
30	4,199	△ 1,034	△ 1,371	△ 2,124	△ 32,230	△ 2,525	△ 35,085

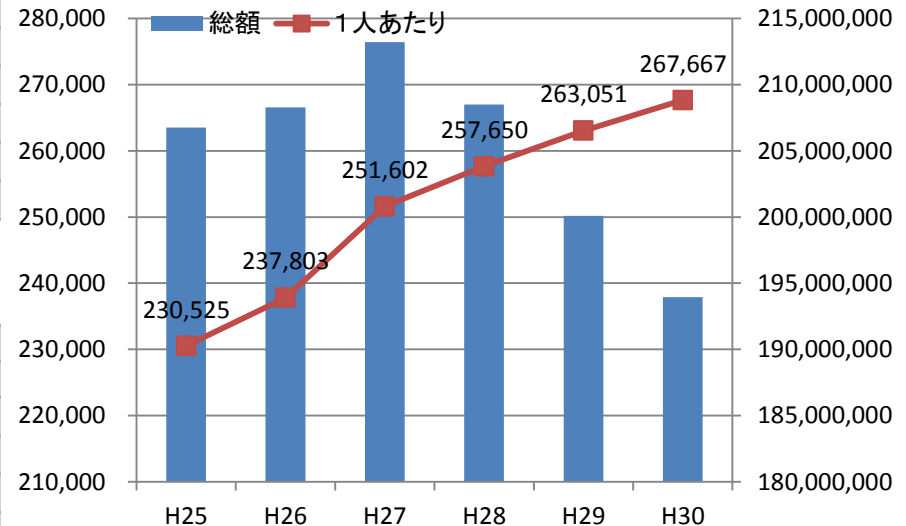
保険給付費の推移

○保険給付費の推移

平成27年度に高額な薬剤が薬価収載されたこと等により大幅に増加したが、その後は減少傾向に転じている。また、被保険者1人あたりの保険給付費については、年々増加傾向にある。

〔保険給付費の推移〕

年度	保険給付費		高額療養費(再掲)	
	支出額(千円)	伸び率(%)	支出額(千円)	伸び率(%)
25	206,749,599	0.90	21,323,926	3.49
26	208,281,206	0.74	21,743,914	1.97
27	213,211,406	2.37	23,541,266	8.27
28	208,500,266	△ 2.21	24,456,144	3.89
29	200,078,101	△ 4.04	23,056,951	△ 5.72
30	193,957,218	△ 3.06	22,958,369	△ 0.43



〔被保険者1人あたりの保険給付費の推移〕

年度	保険給付費		高額療養費(再掲)	
	支出額(円)	伸び率(%)	支出額(円)	伸び率(%)
25	230,525	2.45	23,776	5.08
26	237,803	3.16	24,826	4.42
27	251,602	5.80	27,780	11.90
28	257,650	2.40	30,221	8.79
29	263,051	2.10	30,314	0.31
30	267,667	1.75	31,683	4.52

県内市町村保険料(税)の状況等について

保険料(税)の調定額(現年度)の状況について

- 本県の平成30年度の被保険者1人あたり調定額(現年度)は、85,377円となり、平成29年度と比べて、2,039円増加した。
- ※上記は、40歳～65歳の方への介護分を含まない数字であり、介護分については1人あたり22,785円である。
- また、県内の最大保険料(税)額は109,348円、最小保険料(税)額は、70,212円となり、平成29年度と比べてそれぞれ、4,481円、5,378円増加した。

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	差
最大保険料(税)額	104,867	109,348	4,481
最小保険料(税)額	64,834	70,212	5,378
平均保険料(税)額	83,338	85,377	2,039

保険料(税)滞納世帯の状況について

- 滞納世帯数については減少傾向にある。そのため、滞納世帯に交付される短期被保険者証又は、被保険者資格証明書交付世帯数も減少傾向にある。

(単位:世帯)

	H28.6.1現在	H29.6.1現在	H30.6.1現在
国保世帯数	473,269	455,410	442,649
滞納世帯数	87,984	82,606	72,295
短期被保険者証交付世帯数	40,440	35,545	31,601
被保険者資格証明書交付世帯数	4,387	3,802	3,430

収納率の状況

- 本県の市町村国保の保険料収納率については、平成29年度は、92.05%で、平成28年度の91.29%から、0.76ポイント上昇した。
- しかし、全国平均の92.45%と比べると、依然として低い水準となっている。
- また、茨城県国民健康保険運営方針に定める目標収納率の達成状況については、近年の収納率の上昇により、29市町村(約65%)で達成している。

収納率の状況について (単位:%)

年度	本県	全国 順位	全国平均
29	92.05	40	92.45
28	91.29	40	91.92
27	90.64	40	91.45
26	90.02	41	90.95
25	89.44	41	90.42
24	88.73	41	89.86
23	88.20	41	89.39

目標収納率の達成状況について(茨城県国民健康保険運営方針より)

保険者規模(一般被保険者数)	収納率目標	達成	未達成
1万人以下	93%	9	4
1万人～4万人	92%	19	10
4万人以上	91%	1	1
計		29	15

※達成・未達成は平成29年度収納率による

収納対策強化への取組状況について

○茨城県国民健康保険運営方針における収納対策強化への取り組みについては、茨城県国民健康保険団体連合会等の関係機関と連携し、下記のとおり実施している。

ア 保険料(税)収納率向上アドバイザーの派遣状況

平成30年度 石岡市, 筑西市, 笠間市
令和元年度 境町, かすみがうら市

イ 国民健康保険料(税)事務研修会の実施による優良事例の横展開及び市町村職員の資質向上

ウ 茨城租税債権管理機構との連携促進

平成30年9月4日に国民健康保険料(税)事務研修会を開催し、市町村等から84名が参加した。また、同研修会にて行方市・日立市の担当者から収納率向上に向けた取組について事例発表を行い、機構担当者より『滞納整理の基礎知識』と題して講演頂いた。

エ 口座振替の原則化の推進

講習会等にて、口座振替を原則化した市町村の事例紹介を行っている。
口座振替を原則化した市町村 7市町村

オ 「茨城県国民健康保険料(税)徴収事務等の基礎知識(初任者向け)」の活用促進

管内保険者から閲覧できる電子掲示板に当該冊子を掲載し、常時活用できるようにしている。

カ 計画的な国民健康保険事務に係る技術的助言・指導監督の実施

技術的助言・指導については2年に1回(連合会は年1回)実施できるよう計画しており、平成30年度は23市町村, 1国保組合, 国保連合会を選定し、計画どおり実施した。

平成31年度保険者努力支援制度について

平成31年度保険者努力支援制度について(全体像)

市町村分（500億円程度）※特調より88億円程度を追加

保険者共通の指標

指標① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

- 特定健診受診率・特定保健指導受診率
- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

指標② 特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況

- がん検診受診率
- 歯科健診実施状況

指標③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況

- 重症化予防の取組の実施状況

指標④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況

- 個人へのインセンティブの提供の実施
- 個人への分かりやすい情報提供の実施

指標⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況

- 重複・多剤投与者に対する取組

指標⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況

- 後発医薬品の促進の取組
- 後発医薬品の使用割合

国保固有の指標

指標① 収納率向上に関する取組の実施状況

- 保険料（税）収納率
- ※過年度分を含む

指標② 医療費の分析等に関する取組の実施状況

- データヘルス計画の実施状況

指標③ 給付の適正化に関する取組の実施状況

- 医療費通知の取組の実施状況

指標④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況

- 国保の視点からの地域包括ケア推進の取組

指標⑤ 第三者求償の取組の実施状況

- 第三者求償の取組状況

指標⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況

- 適切かつ健全な事業運営の実施状況

都道府県分（500億円程度）

指標① 主な市町村指標の都道府県単位評価

- 主な市町村指標の都道府県単位評価
 - ・特定健診・特定保健指導の実施率
 - ・糖尿病等の重症化予防の取組状況
 - ・個人インセンティブの提供
 - ・後発医薬品の使用割合
 - ・保険料収納率
- ※ 都道府県平均等に基づく評価

指標② 医療費適正化のアウトカム評価

- 都道府県の医療費水準に関する評価
- ※国保被保険者に係る年齢調整後一人当たり医療費に着目し、
 - ・その水準が低い場合
 - ・前年度より一定程度改善した場合
- に評価

指標③ 都道府県の取組状況

- 都道府県の取組状況
 - ・医療費適正化等の主体的な取組状況（保険者協議会、データ分析、重症化予防の取組等）
 - ・医療提供体制適正化の推進
 - ・法定外繰入の削減

平成30年・31年度 本県交付額

<都道府県分>

	H30年度	H31年度
点数	210点中101点 (割合:48.1%)	255点中174点 (割合:68.2%)
順位	45位	26位
交付内示額	1,064百万円 (500億に占める割合2.13%)	1,416百万円 (500億に占める割合2.83%)

<市町村分>

	H30年度	H31年度
点数	790点中367.34点 (割合:46.5%)	880点中446.52点 (割合:50.7%)
順位	31位	41位
交付内示額	1,154百万円 (500億に占める割合2.31%)	1,143百万円 (500億に占める割合2.28%)

平成31年度本県交付額の点数内訳

<都道府県分>

		満点	本県	全国平均
指標	① 主な市町村指標の都道府県単位評価	100	60	61
	② 医療費適正化のアウトカム評価	50	20	16
	③ 都道府県の取組状況	105	94	97

<市町村分>

		満点	本県平均	全国平均
共通指標	① 特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	150	49	43
	② がん検診受診率・歯周疾患（病）検診受診率	55	21	28
	③ 糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	100	80	85
	④ 広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況	90	48	66
	⑤ 加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況	50	27	40
	⑥ 後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況	135	51	61

固有指標	① 収納率向上に関する取組の実施状況	100	27	39
	② 医療費の分析等に関する取組の実施状況（データヘルス計画策定状況）	50	46	45
	③ 給付の適正化に関する取組の実施状況（医療費通知の取組の実施状況）	25	25	23
	④ 地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況	25	8	13
	⑤ 第三者求償の取組の実施状況	40	25	29
	⑥ 適正かつ健全な事業運営の実施状況	60	39	37